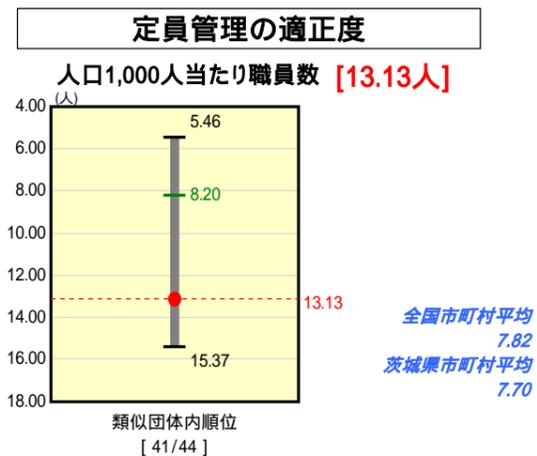
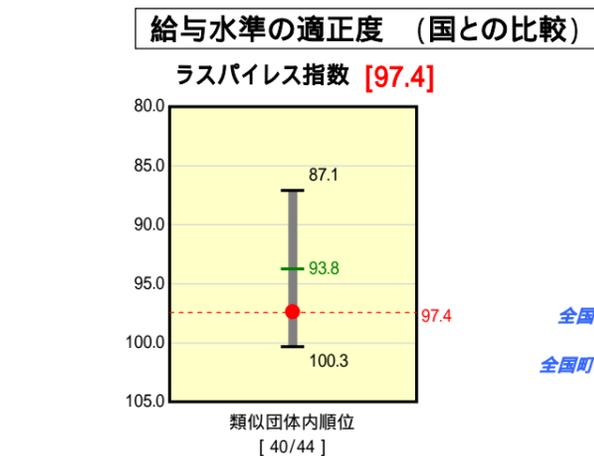
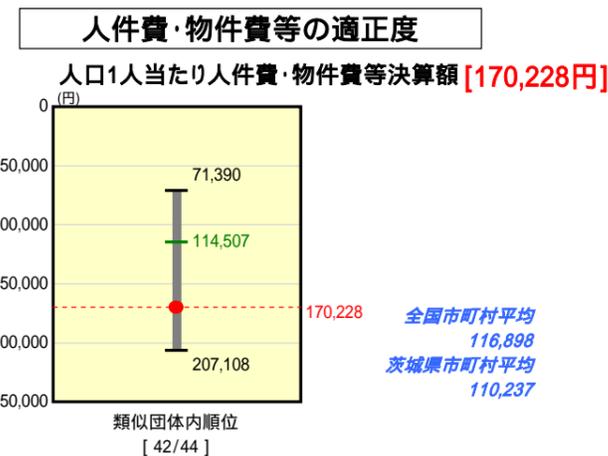
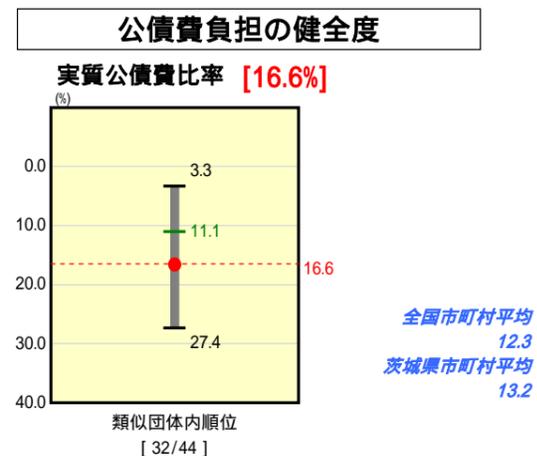
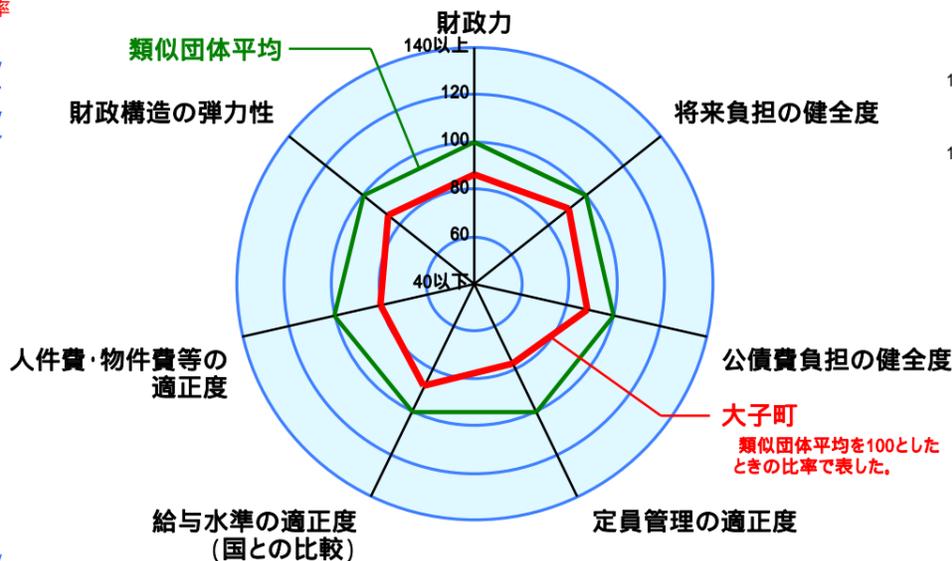
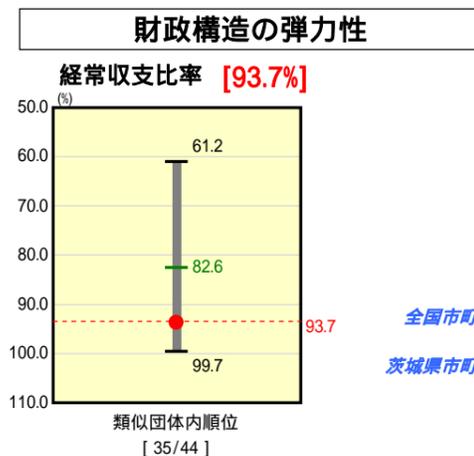
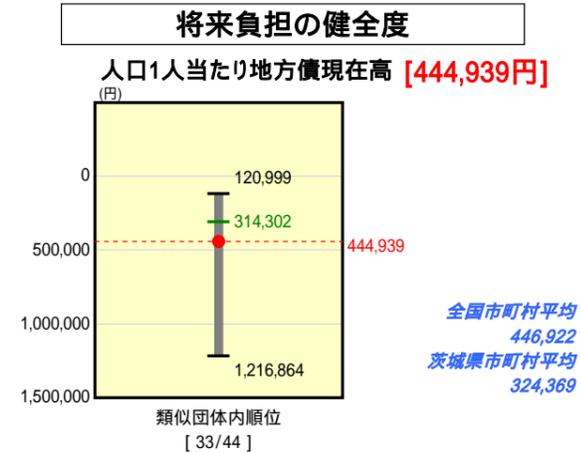
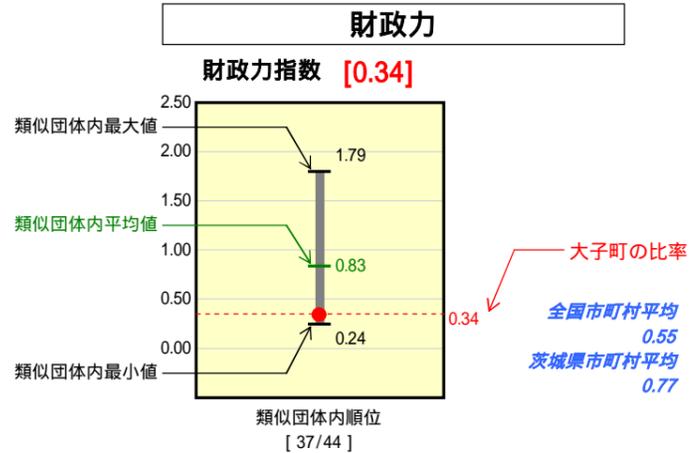


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 大子町

人口	21,633	人(H20.3.31現在)
面積	325.78	km ²
歳入総額	9,196,592	千円
歳出総額	8,670,216	千円
実質収支	366,899	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 前年度より0.02ポイント向上したが、依然として類似団体との差は開いている。今後は税源移譲に伴い税の徴収強化を図るため、平成19年度に収納対策室を設置した。徴収率は18年度と比較して6.8%上昇した。要因としては、積極的な滞納整理、差押えによるものであり今後さらなる徴収業務の強化に取り組む。

【経常収支比率】
 前年度と比較して2.2ポイント減少したが、依然として人件費(40.2%)、公債費(25.3%)の比率が高いため、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、職員給与費が2年続けて減少(19年度は8千万)するなど「集中改革プラン」により職員の定員管理の効果が表れてきているので、引き続き人件費の抑制に努める。また、ここ数年地方債の発行額を年間8億円と設定しているため公債費の削減を図ることができた。行財政改革を通じて義務的経費の削減(5年間で5%)に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。学校給食の配送業務を民間委託したように、町単独で行っているごみ収集業務、し尿処理業務においても、委託化、指定管理者制度の導入を進め、施設運営を簡素化しコストの軽減を図る。

【ラスバイレス指数】
 退職者の不補充等、職員数は減少しているが、経験年数のある大卒者の採用などにより類似団体平均を上回っている。今後更に定員及び給与の適正化に努め、今後3年間で類似団体平均を目指す。

【人口1人当たり地方債現在高】
 普通会計における地方債現在高が前年度から5億9千万減少し、1人当たりの残高も17,650円改善されたが、類似団体平均と比較すると大きく上回っている。地方債の発行額上限枠の設定や繰上償還などを行うことによって、普通会計現在高が19年度末96億円が、21年度末には87億円になる見込である。平成20、21年度の起債事業として、(仮称)大子ふれあい交流センター建設(7億円、H20:2億、H21:5億)を計画しているが、他の事業と合わせて単年度の起債上限8億円を超えないよう緊急度を把握した事業の選択により、引き続き財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
 類似団体平均を上回っているが、前年度と比較して0.3ポイント減少し、16.6%となり、単年度においても1.6ポイント改善された。今後、公債費及び公債費に準ずる債務負担行為は減少し、特別会計を含めた地方債発行額8億円の上限枠設定や補償金免除繰上償還を積極的に活用し、引き続き公債費の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
 町単独でごみ収集業務、し尿処理業務、消防業務を行っていることにより類似団体平均を大きく上回っている。退職者の不補充、事務事業の見直しを図り、平成22年度には、目標である16.7%削減の達成を目指す。